

清須市人事行政の運営等の状況を公表します

職員の給与・勤務時間などは、地方公務員法に基づき、清須市の条例などで定められています。
市の人事行政の透明性を高め、市民の皆様にご理解いただくため、これらの状況をお知らせいたします。
＜問合せ 人事秘書課(市役所北館)＞

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成30年度における職員の任免の状況

区分	採用				平成30年度 退職				
	平成30年度 競争試験				定年	応募認定	普通	その他	計
職種	申込者数	受験者数	合格者数	採用者数					
事務職	243人	176人	19人	19人	13人	2人	3人	0人	18人
保健師	6人	4人	3人	3人	1人	1人	1人	0人	3人
栄養士	12人	9人	1人	1人	1人	0人	0人	0人	1人
保育士 幼稚園教諭	26人	25人	17人	17人	3人	2人	13人	0人	18人
用務員	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人
計	287人	214人	40人	40人	19人	5人	17人	0人	41人

(2) 部門別職員数の内訳（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由				
		平成29年	平成30年						
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	4	▲ 1	他課業務増に伴う減員			
		総務	81	82	1	市民協働事業に伴う業務増			
		税務	28	28	0				
		民生	187	197	10	待機児童対策による保育士増			
		衛生	30	31	1	業務増に伴う組合派遣の増員			
		農林水産	5	5	0				
		商工	5	5	0				
		土木	32	30	▲ 2	他課業務増に伴う減員及び退職不補充			
	計	373	382	9	<参考>				
	教育部門	42	42	0	人口1万人当たり職員数 55.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 56.10 人)				
小計	415	424	9	<参考>					
小計				人口1万人当たり職員数 61.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.69 人)					
公営 企業 等	会計 部門	水道	2	2	0				
		下水道	10	10	0				
		その他	14	14	0				
		小計	26	26	0				
合計		441	450	9	<参考>				
		[505]	[505]	[0]	人口1万人当たり職員数 65.37 人				

備考1 職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを
含み、教育長、再任用職員、臨時職員及び非常勤職員を除いています。

2 部門の区分は、平成30年度定員管理調査に基づく区分です。

2 職員の勤務成績の評定の状況

地方公務員法第23条の2に基づき、業績及び能力に基づく人事評価を実施しました。

基準日	平成31年1月1日
評定期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日
対象者	行政職給料表の適用を受ける職員（休暇、休職、育児休業等の職員を除く）

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成30年度決算）

区分	歳出額 A	人件費 B	うち職員給与費	人件費率 (B/A)
普通会計	25,385,021千円	3,413,559千円	2,299,994千円	13.4%

備考 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成30年度決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
普通会計	424人	1,405,415千円	323,305千円	571,274千円	2,299,994千円	5,425千円

備考1 給与費は、平成30年度決算額であり、職員手当には退職手当は含みません。

2 給与費には、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	清須市	類似団体平均	全国市平均
指数	97.2	98.5	99.1

備考1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体とは、全国の市のうち人口規模、産業構造が類似している団体です。

(4) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	初任給
一般行政職 大学卒	185,800円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職 大学卒	251,067円	329,860円	423,633円

(6) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 参事	部長	
職員数	35人	34人	34人	42人	34人	25人	7人	10人	221人
構成比	15.8%	15.4%	15.4%	19.0%	15.4%	11.3%	3.2%	4.5%	

備考1 清須市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(7) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	309,700円	402,943円	41.3歳

備考 平均給与月額は、平成30年4月分の給料及び職員手当（期末・勤勉手当を除く。）の合計を平成30年4月の職員数で除したものです。

(8) 主な職員手当の状況(平成30年4月1日現在)

期末・勤勉 手 当		期 末	勤 勉
	6月期支給割合	1.225月分	0.90月分
	12月期支給割合	1.375月分	0.95月分
	計	2.600月分	1.85月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

備考 支給割合は、平成30年度改定後の月数です。

退職手当		自己都合等	応募認定・定年
	1人当たり平均支給額	2,762千円	22,903千円

備考 平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給した平均額です。

地域手当	支給対象地域	全 地 域
	支 給 率	8%
	職員1人当たり平均支給年額	269,744円

備考 平均支給年額は、平成30年度決算額を平成30年4月の職員数で除したものです。

時 間 外 勤務手当	平成30年度決算額	職員1人当たり平均支給年額
	8,139千円	225,453円

備考 平均支給年額は、平成30年度決算額を平成30年4月の職員数（管理職手当受給職員を除く。）で除したものです。

区 分	内 容
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	借家・借間居住者 ・家賃 23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃 23,000円超 (家賃－23,000円)×1/2+11,000円(最高月27,000円)
通勤手当	交通機関等使用者 55,000円を限度とし、運賃相当額の範囲内で支給 交通用具使用者 通勤距離に応じ、最高31,600円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当						
給 料	市 長	920,000円	<table border="1"> <tr> <td>6月期</td> <td>1.575月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.775月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.35月分</td> </tr> </table>	6月期	1.575月分	12月期	1.775月分	計	3.35月分
	6月期	1.575月分							
	12月期	1.775月分							
計	3.35月分								
副市長	750,000円								
教育長	670,000円								
報 酬	議 長	515,000円							
	副議長	425,000円							
	議 員	405,000円							

備考 期末手当の支給割合は、平成30年度改定後の割合です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(変則勤務職場等を除く一般的な職場におけるもの)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

(2) 主な休暇の種類

区 分	付 与 日 数
年次有給休暇	1年につき20日
選挙権等行使	必要と認められる期間
証人等出頭	必要と認められる期間
骨 髄 提 供	必要と認められる期間
ボランティア	1年につき5日以内の期間
結 婚	連続5日以内の期間
産 前 産 後	出産予定日までの8週間(多胎妊娠の場合は14週間)と、出産日の翌日から8週間を経過する日までの期間
育 児 時 間	1日2回それぞれ30分以内の期間
妻の出産補助	2日以内の期間
子 の 看 護	1年につき5日以内の期間
忌 引	親族の区分により1日～7日以内の連続する期間
父 母 の 祭 日	1日
夏 季 休 暇	7月～9月までのうち5日以内の期間
住居滅失等	7日以内の期間
交 通 遮 断	必要と認められる期間

5 職員の休業の状況

区 分	男 性	女 性
育児休業取得者数	1人	41人
部分休業取得者数	0人	8人

備考 休業期間が平成30年度に存する者の合計です。

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 職員の分限処分状況（平成30年度）

区 分	免職	休職	降任	降級	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	8人	0人	0人	8人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
改廃又は過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人
条例で定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 職員の懲戒処分状況（平成30年度）

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
法・服务等違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
職務上義務違反関係	0人	0人	0人	1人	1人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人

7 職員のサービスの状況

(1) サービス制度に関する研修等の状況（平成30年度）

地方公務員法に定められたサービスの基準を遵守するため、新規採用職員研修等の階層別研修や通達等により、職員のサービス規律の確保に努めました。

(2) 営利企業等への従事許可の状況（平成30年度）

区 分	件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員の地位を兼ねるもの	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの（農業、不動産貸付等を含む）	15件
報酬を得て事業または事務に従事するもの	8件

8 職員の研修状況（平成30年度）

研修区分	主な研修名等	参加人数
一般研修	新規採用職員、一般職員、係長、課長補佐、課長等	82人
専門研修	地方自治法、民法、法制執務、地方税、複式簿記、プレゼンテーション、折衝力・交渉力向上、クレーム対応等	58人
市単独研修	人事評価制度に係る評価者、ハラスメント防止、接遇指導者	95人

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく地方公務員共済組合等に対する地方公共団体の負担金）（平成30年度）

金 額	一人当たりの負担額
494,896千円	1,097円

(2) 職員親睦会（平成30年4月1日現在）

会員数 464人 市負担金なし

(3) 職員の災害補償（平成30年度）

ア 公務災害認定件数

負 傷			
自己職務遂行中	出張中	その他	計
3件	1件	0件	4件

イ 通勤災害認定件数

出勤途上	退勤途上	計
0件	1件	1件

ウ 公務災害基金負担金（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金）

金 額	1人当たりの負担額
3,245千円	6,691円

(4) 平成30年度における清須市公平委員会の業務の状況

区 分	30年度当初 継続件数	30年度中 申立件数	30年度中 処理件数	30年度末 継続件数
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件	0件	0件